

令和2年度
自己評価

学校法人 都築科学学園
関東柔道整復専門学校

1 重点目標、達成計画

令和2年度重点目標	達成計画・取組方法
1. 学生募集の強化 新生53名確保	1. <ul style="list-style-type: none"> (1) ホームページ・インターネット媒体、高校訪問、各種ガイダンスを強化して本校の魅力をPRして来校促進を図る。 (2) スポーツトレーナー養成プログラムを全面に打出し、部活動訪問等により高等学校との連携強化を図る。 (3) オープンキャンパスの実施要領を見直して参加者、特に複数回参加者の増加を図るとともに出願率の向上に努める。 (4) 広報マニュアルの作成等による広報スキルの向上を図り、教職員一丸となり学生募集に尽力する。
2. 退学率の抑制 中途退学率3%以下	2. <ul style="list-style-type: none"> (1) 退学者の原因分析による早期かつ有効な対策を講じる。 (2) 学年や学生の特性に応じた指導計画を作成するとともに継続的な心情把握を実施する。
3. 教員の教育能力向上	3. <ul style="list-style-type: none"> (1) 目標を定め、継続的に自己を評価してスキルアップを図る。 (2) 学生による授業評価を実施して授業内容、教育技法等の改善に努める。 (3) 各種研修会参加、校内勉強会等により教育能力の向上を図る。
4. 国家試験合格率の向上 全国平均以上（新卒）	4. <ul style="list-style-type: none"> (1) 学生の学習（合格）に臨む意欲を増進させ、学習成果が向上するよう指導体制の強化を図る。 (2) 個別能力の把握と能力に応じた継続的な指導を実施する。
5. 就職率の維持 就職率100%を維持	5. <ul style="list-style-type: none"> (1) 企業説明会、就職セミナーの成果分析による実施要領の最適化を図る。

2 重点目標に関する自己評価

令和2年度重点目標	達成状況	評価及び今後の課題
1. 学生募集の強化 新入生53名確保	1. 新入生29名	1. 60名の定員に対し48.3%の充足率。本校の特長である著名な講師陣によるスポーツトレーナー養成コースの設置を幅広くPRし、新入生獲得を図る。
2. 退学率の抑制 中途退学率3%以下	2. 退学者8名 (除籍者2名含む) 退学率8.0%	2. 直近3年間の退学率8.7%→5.9%→6.0%減少から増加へ転じた。目標達成に向け更に有効な対策を講じる必要がある。
3. 教員の教育能力向上	3. 授業アンケートの結果、各教員が理解容易で魅力ある授業を実施しているとの評価を得た。	3. 継続的な能力向上を図るため、教員の研修会等への参加を計画する。
4. 国家試験合格率の向上 全国平均以上(新卒)	4. 合格率88.0% 全国平均85.6%	4. 教育力向上プロジェクトを立ち上げ、低学力者の補習・補講や国家試験対策講座を実施した結果、全国平均以上の合格を達成した。さらなる合格率向上の為の学生サポート拡充を行う。
5. 就職率の維持 就職率100%を維持	5. 就職率100% (就職希望者)	5. 引き続き就職率100%を維持する。

3 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切・・・4、ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2、不適切・・・1			
・学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	④	3	2	1
・社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4	③	2	1
・学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが 学生・保護者等に周知されているか	4	3	②	1
・教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界の ニーズに向けて方向付けられているか	4	③	2	1

① 現状

教育理念・目的・育成人材像については、事業計画等で明確に規定されている。学生に対しては学生便覧、オリエンテーションで周知を行っているが、保護者に対する周知は十分とはいえない。
将来構想についての取組みとして「国家資格+スポーツ」でスポーツトレーナーのスキルを持った柔道整復師をコンセプトに、業界のニーズに対応した方向付けを行っている。

② 課題

教育理念等について、学生に対しては学生生活のあらゆる場面を通じて周知徹底を行い、保護者に対しては保護者説明会のみならず連絡手段を設定し、自己評価結果等を通じて定期的に周知徹底を行う必要がある。

③ 今後の改善方策

教職員全員が教育理念等の周知徹底を行い、将来構想の必要性を共通認識とする。将来構想についてはプロジェクトにより検討を行い、教職員会議等を通じて情報共有を図る。
また、学生・保護者に対してもオリエンテーションや保護者説明会のみならず、学校からの定期的な情報発信を強化し、周知徹底に努める。

(2) 学校運営

評 価 項 目	適切・・・4、ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2、不適切・・・1			
・目的等に沿った運営方針が策定されているか	4	③	2	1
・運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4	③	2	1
・運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4	3	②	1
・業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4	③	2	1
・教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4	③	2	1
・情報システム化等による業務の効率化が図れているか	4	3	②	1

① 現状

目的等に沿った運営方針、事業計画は適切に策定されている。
 運営組織や意思決定機能は規則等において明確化されているが、有効に機能するには改善の余地がある。
 教育活動等に関する情報公開についてはホームページで適切に公開されている。
 オンライン授業の運用は概ね対応できているが、情報システム化等による校務業務の効率化は進んでおらず、以前の体制のままの運用となっている。

② 課題

運営組織や意思決定機能の有効化、業務の効率化が不十分である要因は迅速な意思決定と、情報共有が適切に行われていないことに起因している。全教職員が意思疎通を図り、共通認識を持てるようミーティングなどの機会を増やす必要がある。
 校務業務がアナログのまま進められているため、正確性と速度に欠けている。

③ 今後の改善方策

迅速な意思決定を実施するため教職員全員が意識を改革し、共通の目標に向けた学校運営を実施する必要がある。そのための各プロジェクト設置や、会議等の機会を増やし認識を統一するとともに情報の共有に努め、学校運営力の強化を図る。
 全教職員が情報システム化による業務効率化の必要性を共通認識とし、学生に対する情報伝達や成績・出席管理等の ICT 導入を進めていく。

(3) 教育活動

評 価 項 目	適切・・・4、ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2、不適切・・・1			
・教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
・教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4	③	2	1
・カリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
・キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4	③	2	1
・関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	③	2	1
・関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	4	③	2	1
・授業評価の実施・評価体制はあるか	4	③	2	1
・職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	3	②	1
・成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4	③	2	1
・資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4	③	2	1
・人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④	3	2	1
・関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	③	2	1
・関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	3	②	1
・職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	3	②	1

① 現状

教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等は策定されており、育成人材像や業界のニーズを踏まえた修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされている。カリキュラムは体系的に編成されており、キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発は実施されている。成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は学生便覧にも明記されており明確になっている。業界で活躍している講師陣を迎え、関連分野における業界との連携を行っている。教員の指導力育成など資質向上のための取組は個々の行動に委ねられており、職員の能力開発のための研修等は不十分である。

② 課題

外部関係者からの授業評価の実施。
教員の指導力育成及び職員の能力開発のための定期的な研修等の実施。

③ 今後の改善方策

学校関係者評価・第三者評価の実施。
人材育成のための各種業界や関連大学が実施する講習会・研修等への参加を計画する。

(4) 学修成果

評 価 項 目	適切・・・4、ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2、不適切・・・1			
	・就職率の向上が図られているか	4	③	2
・資格取得率の向上が図られているか	4	③	2	1
・退学率の低減が図られているか	4	③	2	1
・卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4	3	②	1
・卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動に活用されているか	4	3	②	1

① 現状

関連企業を招致して就職説明会を実施し、就職率向上に努めた結果、希望就職率は 100%を維持している。
 教育力向上プロジェクト及び国家試験対策講座・模擬試験の実施により国家試験合格率向上に繋がった。また、卒業後も国家試験再チャレンジへの支援・指導体制を設けている。
 退学率低減のため、クラス担任が個別面談を通じ学生状況の把握を行っている。
 卒業後の追跡調査を行っていないことから、卒業生の活躍やキャリア形成等の把握はあまりできていない。

② 課題

就職率向上のための就職説明会、資格取得率向上のための模擬試験について開催時期、回数については改善の余地がみられる。
 退学率低減に向けた学生状況（学力・修学環境等）の早期把握。
 卒業生の就職状況等の実情を把握して、学校の教育活動に活用する手段を検討する必要がある。

③ 今後の改善方策

学生の状況について、教職員で情報共有の徹底を図る。
 就職活動に対する意識を高め、国家資格取得の必要性を実感させるために就職説明会の内容・時期を検討する。
 資格取得率向上のための教育システム構築。
 校友会の活性化と連携強化を図り、卒業生の活躍を把握するために追跡調査を実施し、学校の教育活動に活用する。

(5) 学生支援

評 価 項 目	適切・・・4、ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2、不適切・・・1			
・進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
・学生相談に関する体制は整備されているか	4	③	2	1
・学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	③	2	1
・学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	③	2	1
・課外活動に対する支援体制は整備されているか	4	③	2	1
・学生の生活環境への支援は行われているか	4	③	2	1
・保護者と適切に連携しているか	4	③	2	1
・卒業生への支援体制はあるか	4	3	②	1
・社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	3	②	1
・高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	4	③	2	1

① 現状

就職等に関する各種支援体制は概ね整っており、学生相談はクラス担任を中心に行うなど体制は整備されている。
 経済的な支援体制は、奨学金や学校独自の特別奨学生制度などによりサポートを行っている。
 学生の健康管理に対し、定期健康診断の実施及び新型コロナウイルス感染症防止の学校生活対応マニュアルを作成し対策を行っている。
 卒業生に対する支援は国家試験再チャレンジ制度の環境整備は整っているが、各種セミナーや講習会など有益な情報提供については体制が整っていない。
 高等学校との連携については、出張体験実習や部活動訪問による職業教育への取組みを開始した。

② 課題

スクールカウンセラーによる学生相談窓口の設置。
 卒業生に対する支援体制の充実。
 高等学校とのキャリア教育・職業教育の取組み強化。

③ 今後の改善方策

スクールカウンセラーの設置について検討。
 校友会へのサポート体制の整備と、連携強化による課外活動等に対する支援体制の充実を図る。
 近隣高等学校との連携強化。

(6) 教育環境

評 価 項 目	適切・・・4、ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2、不適切・・・1			
・施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4	3	2	1
・防災に対する体制は整備されているか	4	3	2	1

① 現状

定員数に応じた施設・設備が整っている。また、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているが、経年劣化による施設・設備の不具合が生じている。
防災法に則り、耐火設備や緊急時の体制は整っているが、緊急時の備蓄品が整備されていない。

② 課題

経年劣化に伴う定期的・継続的な施設・設備の修繕・更新が必要。プロジェクター設備は見えづらく、教育効果の面で機材更新の時期となっている。また、学生が利用できるネットワーク環境 (Wi-Fi) が整っていない。
緊急時備蓄品の整備を実施する必要がある。

③ 今後の改善方策

施設・設備の定期的・継続的な修繕・更新の実施及び新型コロナウイルス感染症拡大防止のための教育環境の整備・充実を図る。
緊急時備蓄品整備の計画立案。

(7) 学生の受入募集

評 価 項 目	適切・・・4、ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2、不適切・・・1			
・学生募集活動は、適正に行われているか	4	3	2	1
・学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4	3	2	1

① 現状

東京都専修学校各種学校協会の指針に則って募集時期は適切に実施している。
コロナ禍において学生募集活動の制限はあるが、近隣の進学実績がある高等学校に対し、定期的に訪問を行い在校生・卒業生の近況報告を行うことで信頼関係構築に努めている。
教育成果においても、学校案内や各種 WEB 媒体、SNS などを通じ幅広く広報活動を行っている。

② 課題

学生募集活動は適正に行っているが、入学者数は定員を割り、成果に結びついていない。
卒業生 (校友会) との連携ができておらず、学生募集活動に有効活用されていない。

③ 今後の改善方策

教職員に対する広報教育と情報共有の実施。
在校生・卒業生 (校友会) との協力関係構築。
ホームページや SNS を活用した学校の特長・魅力の定期的な情報発信。

(8) 財務

評 価 項 目	適切・・・4、ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2、不適切・・・1			
	・中長期的に学校の財務基盤は安定しているか	4	③	2
・予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	③	2	1
・財務について会計監査が適切に行われているか	④	3	2	1
・財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

① 現状

教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しており、適正な執行に努めている。負債は無く健全な学校運営に努めているが新入生の減少により、単年度決算ベースでは支出超過となっている。
私立学校法及び寄附行為に基づき適切に監査を実施しており、財務情報についてホームページで公開している。

② 課題

コスト削減、人件費の抑制等。
定員の確保による財務基盤の更なる安定化。

③ 今後の改善方策

定員の確保による財務基盤の更なる安定化。

(9) 法令等の遵守

評価項目	適切・・・4、ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2、不適切・・・1			
・法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
・個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	4	③	2	1
・自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4	③	2	1
・自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

① 現状

法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営はされている。
紙媒体の個人情報については、適切に保管および管理がされているが、各教職員の電子データは厳密な規則がなく個人裁量となっている。
自己評価を実施してホームページで公開しているが、問題点の改善は未実施な事項がある。

② 課題

自己評価結果における問題点に関し、教職員全員による認識統一、改善実行が必要。
電子データのセキュリティ強化。

③ 今後の改善方策

電子データの取り扱いに関する規則を制定する。
自己評価結果の問題点改善の為、教職員全体での問題点の把握、改善策の検討及びプロジェクト設置による改善優先順位の確立と適切な分担による改善実行を図る。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切・・・4、ほぼ適切・・・3 やや不適切・・・2、不適切・・・1			
・学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	③	2	1
・学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	4	③	2	1
・地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1

① 現状

新型コロナウイルス感染症拡大防止の中、積極的な社会貢献・地域貢献に係る動きは全くとることができなかった。
コロナ以前は立川市との連携、三多摩柔道会への道場貸与、東京都柔道整復師会多摩中央支部との連携による、立川ハーフマラソンのボディケアブースでのボランティア活動を実施していた。
地域に対する公開講座等は依頼があれば対応できる環境は整っている。

② 課題

コロナ禍による各種イベントの自粛、社会情勢等により活動が困難な状況である。
現状において実施可能な地域貢献等の対応検討。

③ 今後の改善方策

新型コロナウイルス感染症収束後、社会貢献・地域貢献・ボランティア活動が積極的に実施できるよう準備を行うとともに、地域に対しホームページや SNS を通じ PR 活動を行っていく。